

第 12 章

労働時間の長さは夫のソーシャルサポートの欠如に影響するのか

滋賀大学データサイエンス学部 等々力健太

1. 問題の所在

厚生労働省は警察庁の統計に基づく 2019 年の自殺者数(速報値)は 1 万 9959 人だったと発表した。1978 年の統計開始以来、速報値で初めて 2 万人を割り込み、10 年連続で減少している。一方で日本は高齢化社会、情報化社会が進み、対面でのコミュニケーションが減少傾向にある。それに伴って孤独死問題が社会問題となっている。また、ソーシャルサポートの欠如によって引き起こされる孤独感から自殺する人がいる。

ソーシャルサポートとは周囲の人々から与えられる物質的・心理的支援の総称である。ソーシャルサポートは悩み、苦痛、苛立ちを和らげたり、その発生を防いだり、ストレスの影響をストレス反応に結び付けない効果(緩衝効果)があることが多くの研究から明らかになっている(Cohen, S., Lynn, G. U. & Gottlieb, B. H. 2000)。情緒的サポートの欠如は生活に様々な影響を及ぼす。職場環境での例を挙げると、職場でのストレスは職場仲間との人間関係、職場配置、賃金、昇進などが考えられる。また、仕事への意欲や熱意を失ってしまうバーンアウト(燃え尽き症候群)を決める要因の 1 つに社会的な支援(ソーシャルサポート)を挙げ、良好な支援があることはバーンアウトを抑制する効果があることを明らかにした(久保真人・田尾雅夫 1994)。バーンアウトを防ぐにはソーシャルサポートが心の健康にとって非常に重要な問題である。

以上を踏まえて本稿では、ソーシャルサポートと仕事の関係を検討することを目的とする。続く第 2 節では先行研究を整理し、本稿で分析をする仮説を構築する。第 3 節では使用するデータと変数を概観し第 4 節で分析結果を報告する。最後に第 5 節で分析結果から考察を行う。

2. 仮説と先行研究

2-1. 先行研究

ソーシャルサポートに関する先行研究と仮説は国内外非常に多く蓄積されている。ソーシャルサポート研究の中に情緒的サポート関係を保持しない人々を「孤立者」と捉え、それらの人々の分析を通じて、現在社会の孤立に潜む問題へのアプローチを試みた研究に石田(2007)がある。石田は JGSS-2003 のデータから従属変数を「重要なことを話したり、悩みを相談したりする人たち」について 4 人を上限として特定してもらい、相談相手を 1 人も挙げていない人を孤立者としそれ以外を非孤立者として設定している。孤立に影響を与える要因として機会、資源、属性を挙げ、独立変数として設定しロジスティック回帰分析を行っている。分析の結果、①家族外の社会活動は影響しないが離死別による配偶関係の

喪失は強い影響を与えること、②経済的および人的資源の不平等は影響しないが、属性を背景とした社会的不平等が存在すること、③居住地の都市規模の影響が存在するということが明らかになった。換言すると、情緒的サポートの供給源として家族はいまだに重要な機能を果たしており、中でも婚姻関係の役割がとりわけ重要であること、一方で、孤立者の大半は家族と同居している。また、男性の孤立の背景に性別役割分業の揺らぎから、近代家族の機能不全傾向があると考えられるという結果が得られた。この論文の分析対象の半数弱は家族・親族にしか依存していないという事実があるため今後の動向次第で孤立者はさらに増加すると考えられる。石田は課題として情緒的関係からの孤立と家族の関連については注意深く見守り、詳細に研究する必要があると述べている。

2-2. 仮説

以上の先行研究から、男性の孤立の背景に性別的役割分業の揺らぎから起こる近代家族の機能不全傾向があることがわかった。そこで、孤独感を抱く男性がどのような男性なのかを知ろうとする中で、バーンアウトとソーシャルサポートには関係がある(久保真人, 田尾雅夫 1994)ことから、仕事に関連する変数はソーシャルサポートに影響を及ぼすと考えられる。仕事に関連する指標として労働時間が挙げられる。この労働時間とソーシャルサポートについて検討していく。事前のクロス集計によって男女別に「ソーシャルサポートがあると感じる」割合をみたところ、男女で大きな差があり、女性よりも男性の方が大きくソーシャルサポートが欠如していることがわかった。事前のクロス集計によって男女別にソーシャルサポートの指標である「配偶者以外に、夫婦関係や子育てについて相談できる人が近くにいる」についてクロス集計を行ったものを以下の図1に示す。このクロス集計の結果、性別によってソーシャルサポートの感じ方に差があることが示された。 $(\chi^2=227.623, df=4, p<0.05)$ 。具体的には、男性は「あてはまる」と回答した人は女性の約3分の1で、「あてはまらない」と回答した人は女性の約2倍だった。女性の方が相談する人が近くにいる傾向にあり、男女間でソーシャルサポートに顕著な差がみられる。

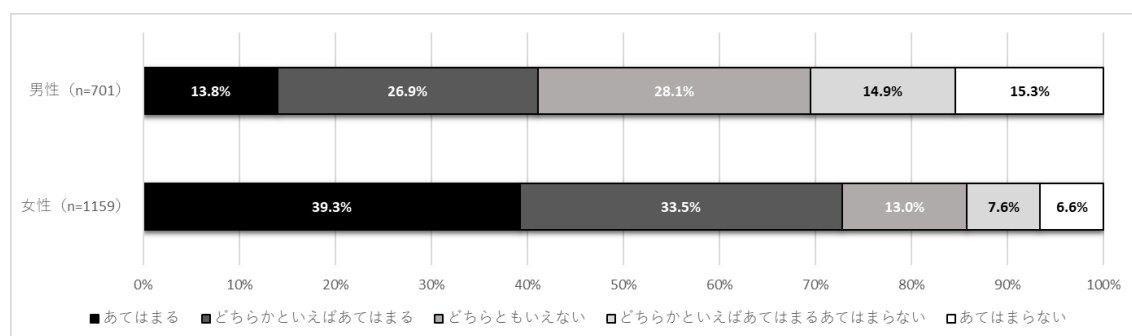


図1. 男女別のソーシャルサポート（近くに相談できる人がいるか）の割合

この男性のソーシャルサポートの欠如は、労働時間の長さから引き起こされる家庭で過ごす時間の不足や、仕事での疲労感が原因であると考えられる。これらの原因によって近所とのネットワークがうまく築けなかったり、家庭内でコミュニケーション不足になっ

てしまったりすると予想される。

したがって本稿では、「男性の労働時間が長ければ、ソーシャルサポートが欠如する」という仮説を立て、検討していく。この仮説を検討するために、まず、ソーシャルサポートの指標として男性限定で「配偶者以外に、夫婦関係や子育てについて相談できる人が近くにいる」の5段階尺度の記述統計から確認する。次に、男女別に孤独感の基礎的な関連性について検討する。最後に基礎的な集計結果について他の変数を統制しても関連がみられるか、変数同士の相関係数を意識しながら重回帰分析によって検討する。

3. 使用するデータと変数

3-1. 使用するデータ

使用するデータには、「大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査」（以下大津市調査と表記）を使う。調査の概要を表1に示す。このデータは大津市に限定しているものの、夫の労働時間について尋ねていること、孤独感の指標として妻以外に、夫婦関係や子育てについて相談できる人が近くにいることを5段階尺度で尋ねていることから本課題を行う上で男性の労働時間とソーシャルサポートとの関係を検討し得る適切なデータである。なお仮説検証のため、男性の回答者に限定して分析を行う。

表1. 調査概要

調査名	大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査
調査対象	大津市に在住している30歳～49歳の有配偶男女
調査時期	2019年9月14日～9月30日
調査方法	郵送法
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
計画標本	4000
サンプルサイズ	1969
回収率	49.2%

3-2. 使用する変数

従属変数にはソーシャルサポートの指標として「大津市調査」の間25G「配偶者以外に、夫婦関係や子育てについて相談できる人が近くにいる」を使用し、「あてはまる」から「あてはまらない」の1から5の5段階尺度で尋ねられているが、尺度を反転させ、「あてはまらない」から「あてはまる」の1から5の5段階尺度に変更した。これにより、ソーシャルサポートを感じるほど数字は大きくなる（以下ソーシャルサポートと表記）。

独立変数には労働時間に関する変数である「労働時間」と「通勤時間(分)」の2つを設定した。問10「本人の労働時間」では労働日数と1日あたりの労働時間が尋ねられており、2つの回答を掛け合わせて1週間あたりの労働時間を算出し使用した。通勤時間(分)には、住まいは職場と同じ、日によって行先が違うと回答されたデータは除いた。

統制変数¹には、年齢、学歴、子どもの数、本人年収(万円)を使用した。本人学歴は6段階で尋ねられているが、高校以下／短大・高専／大卒以上の3カテゴリに統合した。子供の数が3人、4人、5人と回答されたデータは「3人以上」として統合した。なお欠損値の

ある回答者は分析から除外し、最終的に欠損値のない 701 名を使用した。表 2 に使用する変数の記述統計量を示す。

表 2. 使用する変数の記述統計量

変数	男性 (n=701)	
	Mean (%)	SD
従属変数		
ソーシャルサポート (%)		
弱い	13.8	
やや弱い	26.9	
普通	28.1	
やや強い	14.9	
強い	15.3	
独立変数		
労働時間(時間/週)	49.49	10.82
通勤時間(分)	46.86	26.79
統制変数		
年齢	41.39	5.17
学歴		
高卒以下 (%)	17.7	
短大・高専・専門 (%)	18.9	
大学以上 (%)	63.0	
子供の数	1.6	0.9
本人年収(万円)	621.6	220.1

4. 分析

4-1. 基礎的な分析

男性は女性に比べてソーシャルサポートが欠如していることが示唆されるが、男性のソーシャルサポートの欠如は、労働時間や通勤時間の長さによって家庭生活に割く時間の減少を引き起こし、地域社会及び家庭内でのコミュニケーションを取る時間が不足してしまうことによるのか。基礎的な集計として、使用する変数の相関関係を表 3 に示した。この表によるとソーシャルサポートと関連している変数は無かった。また、労働時間と通勤時間に負の相関があり、労働時間が長くなるほど通勤時間が短くなることが示唆される。

表 3. 使用変数の相関

	ソーシャルサポート	労働時間	通勤時間
ソーシャルサポート	1.00	0.03	-0.05
労働時間	-	1.00	-.138**
通勤時間	-	-	1.00

Note. *p < .05 **p < .01

ただし、この分析はソーシャルサポートとその他の変数の関連を単純に見たものであり、それぞれの変数同士の影響を考慮できていない。よって次節では労働時間を独立変数として、さらに上記の統制変数を加えた多変量解析によってソーシャルサポートに関連のある変数は何か検討する。

4-2. 多変量解析

本節では、労働時間の効果が他の変数を統制してもソーシャルサポートへ影響があるか、多変量解析により検討する。表3はソーシャルサポートの規定要因についてソーシャルサポートを従属変数に設定した重回帰分析の結果である。表4の重回帰分析によると、ソーシャルサポートの規定要因として年齢では0.1%水準で関連があり、また大学以上ダミー、本人年収では5%水準で関連があった。一方、独立変数に設定していた労働時間にはソーシャルサポートと関連がみられなかった。表2の使用変数の相関をみると本人年収について全ての変数で1%水準で関連があった。

以上の結果より、年齢が上がるほど男性のソーシャルサポートが欠如する傾向にあり、同様に、本人年収にもその傾向があった。一方で労働時間の長さはソーシャルサポートに関連していなかったため仮説は支持されなかった。この結果を踏まえて次節では考察を行う。

表4. 重回帰分析の結果²

変数	非標準化係数		標準化係数	
	B	標準誤差	B	有意確率
切片	4.946	0.458		***
労働時間(時間/週)	0.005	0.004	0.041	
通勤時間(分)	0.000	0.002	-0.006	
年齢	-0.038	0.009	-0.155	***
高卒以下(ref.)				
短大・高専・専門	0.064	0.158	0.020	
大学以上	-0.283	0.131	-0.107	*
子供の数	-0.037	0.053	-0.027	
本人年収(万円)	0.000	0.000	-0.084	*
n			702	
R ²			0.058	
調整済みR ²			0.049	

Note. +p < .10 *p < .05 **p < .01 ***p < .001

5. 考察

4節の重回帰分析から、「男性の労働時間が長ければ、ソーシャルサポートが欠如する」という仮説は支持されなかった。

年齢が上がるとソーシャルサポートが欠如するのは、年を重ねるほど人間関係が希薄になる傾向があるからだと考えられる。また、年齢が低いほど夫婦関係や子育てに関する知識が少ないため、相談しようとする意識が大きくなる可能性がある。反対に年齢が上がるほど夫婦関係や子育ての知識が経験値として積み上げられていくので、特段相談しようと

いう意識は無くなり、外部と積極的にコミュニケーションを取ろうとしなくなり、結果としてソーシャルサポートが欠如することが考えられる。

また、ソーシャルサポートには学歴(大卒以上)と本人年収が負の関連があるということがわかった。年収が増えるとソーシャルサポートが欠如する傾向にあるのは、年収が多い人は悩みをお金で解決していて、あえて人に相談する必要がないということが考えられる。高学歴ほどソーシャルサポートが欠如する傾向にあるのは、大津市には居住歴と学歴に関係がある可能性がある。大津市は低学歴の人が地元で生活していて、高学歴の人は就職や転勤によって大津市に移り住んできた人が多く、地域とのコミュニティにうまく馴染めず孤独感を感じているということが考えられる。このことは大津市調査にある居住歴を合わせて分析することで検討できるだろう。

最後に、残された課題について3点指摘する。まず、1点目は業種別、職種別の分析である。今回使用した独立変数は単純な労働時間であり、労働の疲労感は加味されていない。仕事の内容として肉体的、精神的のそれぞれの疲労度が存在する。肉体労働やデスクワークでは疲労感に違いが生まれてくる。例えば、労働時間が長く、肉体的疲労感のある業種、職種には肉体的疲労という評価を作成する等、独立変数の作成を工夫すれば「仕事の厳しさ」の指標として詳細な分析ができるだろう。

2点目に家族形態を含めた分析である。今回の分析では夫に着目しているため「妻以外に夫婦関係や子育てについて相談できる人がいるか」を尋ねている。家族の形態によって、祖父母と同居していて相談しやすい環境があるのにあえて相談しない可能性もある。核家族か否かを加味すると、夫が妻以外の同居人がいるにも関わらず相談できない人や相談する必要がない人と判断する意識が含まれ、家族の中での疎外感の指標として扱える。この指標を軸に分析すると、より深みのある研究になるだろう。

3点目に地域別の分析である。今回は大津市のデータを使用したため、今回の結果は大津市に限定的な結果である。地域別にみると、その地域の特性によって通勤時間に違いが生まれ、所得にも格差が生まれるだろう。今回の質問票には学区を尋ねる項目があるのでサンプル数を担保しつつ、地域別に分析をすると新たな知見が生まれるかもしれない。

6. むすび

本稿から男性のソーシャルサポートが欠如する要因として年齢や年収が挙げられることがわかった。今回の大津市のデータからはソーシャルサポートの欠如に労働時間が直接関係していることは認められなかったが、全国的な調査をするとその限りではない可能性がある。

今回の研究からは、ソーシャルサポートに正の影響を与える変数を見つけることができなかった。今後、ソーシャルサポートに関して、家事の負担率や運動頻度等の比較的行動に移しやすい事柄との関連を調べることで社会的に意味のある研究になると考えられる。

今回の分析結果は2019年度のものであるが、社会は日々変革を遂げている。過去のデータを遡って分析することでソーシャルサポートと社会の流れが垣間見えるだろう。

最後に、本稿では、大津市の有配偶の男性に限定された分析であったが、急速に進む情報化社会、高齢化社会の中でソーシャルサポートの欠如による孤独感、疎外感を感じ、自

殺する人は未だに一定数存在する。この研究が今後の日本社会におけるソーシャルサポートの欠如の問題を緩和し、解決する足掛かりになることを祈り、ソーシャルサポートが原因での自殺者が根絶されることを願っている。

注

- (1) ダミー変数以外は離散な整数値をとる
- (2) 表下部にある回答者の労働時間から本人年収までの 7 項目は多重共線性が疑われるが、VIF は上から 1.047、1.054、1.067、1.820、1.694、1.054、1.232 と問題なかった

参考文献

- Cohen, S., Lynn, G. U. &Gottlieb, B. H., 2000, 「Social Support measurement and intervention」.
- 石田光規, 2007, 「誰にも頼れない人たち——JGSS2003 から見る孤立者の背景」, 『家計経済研究』 71-79.
- 久保真人, 田尾雅夫, 1994, 「看護婦におけるバーンアウトストレスとバーンアウトの関係」 『実験社会心理学研究』 33-43.